



TSK 株主通信

第157期 中間のご報告

2018年4月1日から2018年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業概要	3
連結財務諸表(要約)	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	12
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

環境技術で世界に貢献する

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第157期中間期※（2018年4月1日から2018年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活に無くてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは現在、中期経営計画の最終年を迎えておりますが、現在までの業績の進捗としましては、ほぼ順調に推移しております。当該計画においては、基本施策である「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」という基本施策のもと、2019年3月期における連結売上高900億円、営業利益63億円の達成に向け、鋭意事業活動を進めております。

当社グループは「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念のもと、各種インフラ整備をになうプラントエンジニアリング会社としての責任を果たし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。また、環境技術で世界に貢献できるよう、日々の事業活動に精進してまいり所存です。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 山田 和孝

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

国内においては、世界経済の先行きに対する不透明感があるものの、企業収益改善の影響を受け、設備投資の緩やかな増加が見られました。海外においては、緩やかな景気回復の動きが見られるものの、保護主義的な政策の拡大、貿易摩擦の動向や地政学的リスク等による世界経済の不安定化に留意する必要があります。

このような環境のもとで当社グループは、2017年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の最終年度として、国内外における公共投資、民間設備投資ならびに環境対策投資需要を取り込むことで、受注の確保・拡大を推進しております。

Q2

中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画においては、「安定収益基盤の構築」と「成長基盤の構築」という2つの基本施策を展開しています。

上下水道事業などの官需を事業領域とする水環境事業においては、国内の上下水道施設向け汚泥処理設備の更新需要や省エネルギー機器導入のニーズに対応することで、受注の確保を進めております。下水汚泥処理分野においては、注力している次世代型下水汚泥焼却システムの実績を積み重ねております。

化学・鉄鋼・食品等の民需を事業領域とする産業事業においては、国内外におけるプラントおよび単体機器、環境関連機器の営業活動を推進しております。食品、化学分野における設備投資需要を取り込むとともに、2017年にM&Aを実施し当社グループに加わりました三進工業株式会社とのシナジー効果の創出に取り組んでおります。

また、研究開発や事業投資などの戦略投資の実行については、当社市川工場の室蘭市への移設を着実に進めるとともに、市川工場

閉鎖後の跡地活用については物流施設として開発を行うことといたしました。保有する不動産の有効活用を図ることで、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

Q3

これから月島機械グループが目指す方向性についてお聞かせください。

水環境事業においては、国内の水インフラ投資は堅調に推移しておりますが、市場の成熟化に伴い競争が激しさを増しており、今後も厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループでは、得意とする創エネルギー・省エネルギーの汚泥処理技術を展開するとともに、設備の運転管理においては包括委託、PFI/DBOなどの官民連携事業を推進してまいります。海外においては上下水道施設などの水インフラの整備が進められておりますが、生活水準が向上した地域においては汚水処理から汚泥処理へインフラ需要が変化しており、当社の得意な汚泥処理技術を展開する好機と捉えております。なかでも、中国における汚泥処理案件が顕在化しており、着実に実績を積み重ねております。

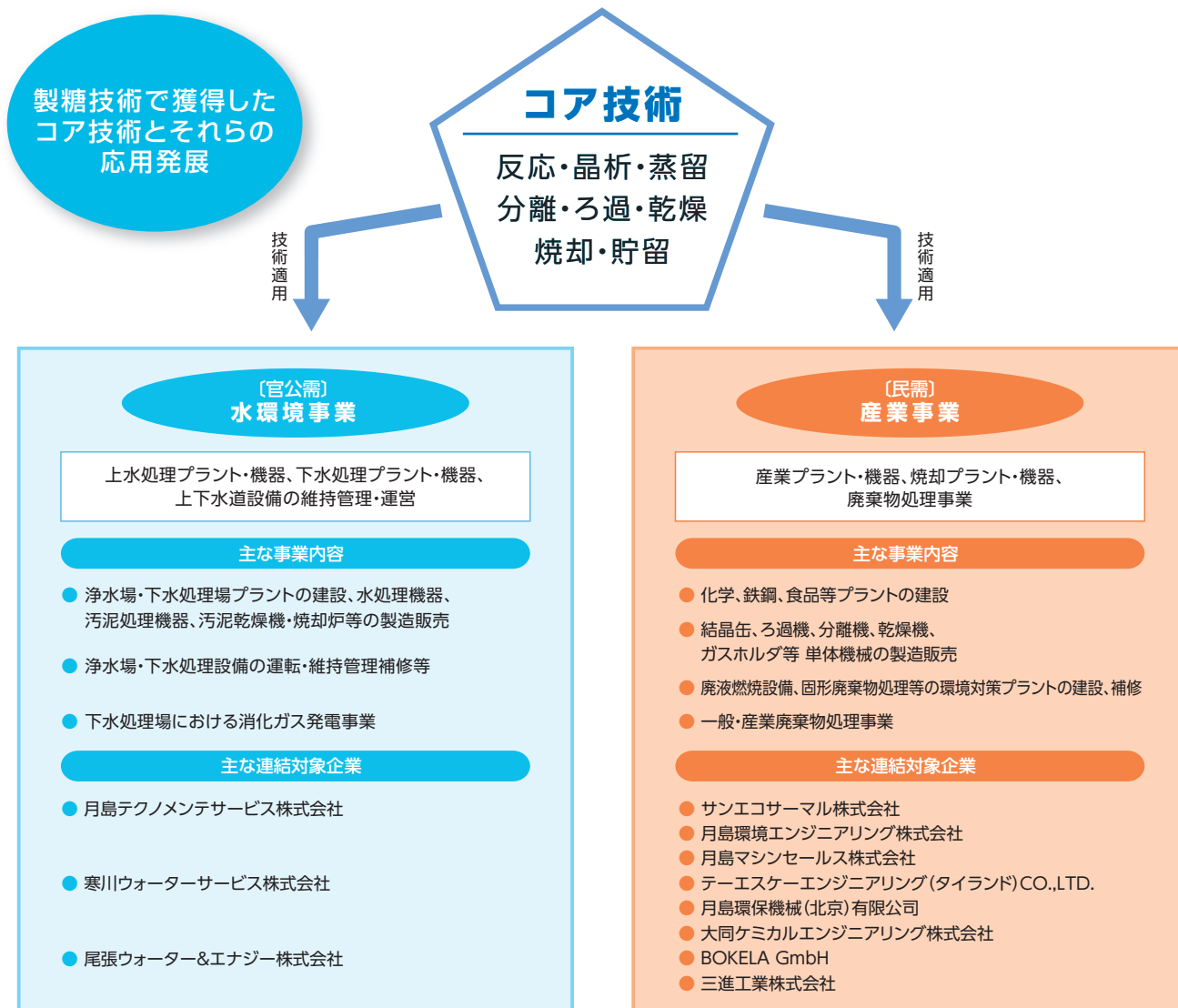
産業事業においては、保護主義的な政策の拡大や地政学的リスク等による世界経済の不安定化が懸念されるものの、緩やかな景気回復の動きがみられております。当社グループでは、各種産業分野における高効率な生産プラント設備および単体機器、ならびに排水・廃液・廃酸・排ガス・固形廃棄物処理等の環境関連プラントの営業活動を強化してまいります。海外においては、海外拠点との連携強化および提携企業との協業による営業活動を推進することで、アジア諸国をはじめ欧州地域も含めた海外での各種プラントおよび機器の拡販を推進し、事業の成長を目指してまいります。

今後もご支援、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

※ 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

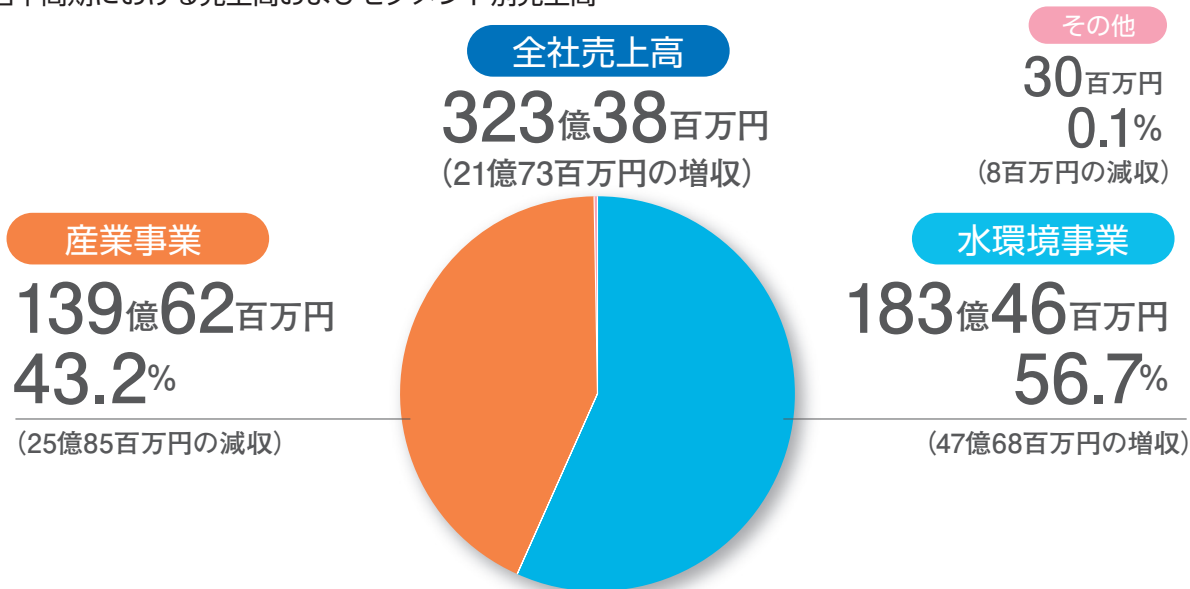
月島機械グループとは

当社グループは、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、貯留」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。



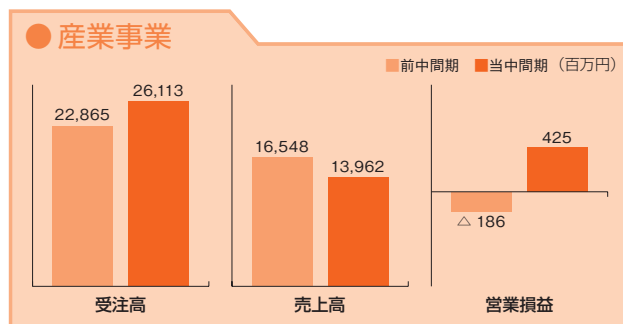
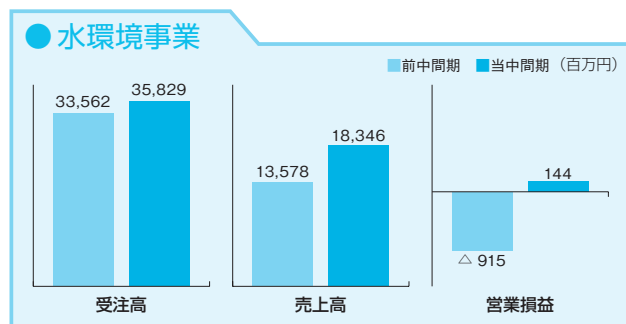
当中間期における業績

■当中間期における売上高およびセグメント別売上高



営業利益	6億03百万円 (前年同期比16億67百万円の増益)
経常利益	8億56百万円 (前年同期比15億90百万円の増益)
親会社株主に帰属する 中間純利益	4億90百万円 (前年同期比9百万円の減益)

■当中間期におけるセグメント別受注高・売上高・営業損益



連結財務諸表 (要約)

(単位未満切捨てで表示しております。)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間期末 (2018年9月30日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	65,947	74,671
現金及び預金	18,059	21,320
受取手形及び売掛金	27,099	36,788
電子記録債権	1,075	1,741
有価証券	8,007	6,005
たな卸資産	10,620	7,099
その他	1,084	1,715
固定資産	53,376	43,287
有形固定資産	25,103	17,392
無形固定資産	1,035	1,080
投資その他の資産	27,237	24,815
資産合計	119,324	117,958

(単位：百万円)

	当中間期末 (2018年9月30日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	31,499	36,978
支払手形及び買掛金	8,302	15,230
電子記録債務	3,376	4,248
短期借入金	915	1,076
前受金	11,386	6,369
賞与引当金	1,695	2,340
完成工事補償引当金	834	900
その他	4,987	6,812
固定負債	20,990	15,876
社債	5,000	—
長期借入金	7,461	7,985
退職給付に係る負債	3,618	3,601
その他	4,910	4,288
負債合計	52,489	52,854
純資産の部		
株主資本	59,171	58,969
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,484	5,484
利益剰余金	47,797	47,707
自己株式	△757	△869
その他の包括利益累計額	6,972	5,483
非支配株主持分	690	651
純資産合計	66,835	65,104
負債純資産合計	119,324	117,958

中間期 (第2四半期累計期間) 配当

● 中間期 (第2四半期累計期間) 配当の実施

当社は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を **1株当たり8円** とすることといたしました。

※2018年10月25日にプレスリリースを行っております。

当期の配当予想としましては、前期と同様に年間配当金を17円 (中間期配当8円、期末配当9円) としております。

※2018年5月11日に公表した決算短信にて配当予想を掲載済み

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	前中間期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
売上高	32,338	30,164
売上原価	25,907	24,920
売上総利益	6,430	5,244
販売費及び一般管理費	5,826	6,308
営業損益	603	△1,063
営業外収益	447	385
受取利息	44	31
受取配当金	237	250
その他	166	103
営業外費用	194	55
支払利息	33	29
その他	161	25
経常損益	856	△734
特別利益	1	1,291
特別損失	0	122
税金等調整前中間純利益	857	435
法人税等	293	△104
中間純利益	564	539
非支配株主に帰属する中間純利益	73	39
親会社株主に帰属する中間純利益	490	499

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

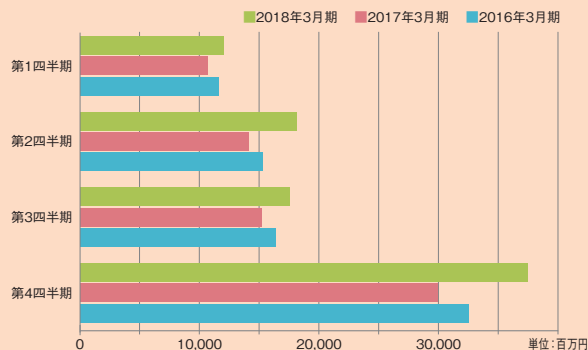
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	前中間期 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,558	△1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,645	△2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,065	3,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,118	△579
現金及び現金同等物の期首残高	27,101	28,878
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	108
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,982	28,407

当社決算の特徴

売上高計上は第4四半期に集中

2016年3月期から2018年3月期までの四半期毎の売上高計上額



■ 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等)が減少する傾向にあります。

■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

■ 市川工場移設後の有効活用

当社は、市川工場移設後の有効活用について、三井不動産株式会社（以下、三井不動産）と共同で物流施設を開発することとしました。2018年3月29日に公表しましたとおり、当社は株式会社日本製鋼所と製造分野の協業に関する基本協定書を締結し、当社の製造機能を日本製鋼所室蘭製作所に移設し、市川工場は閉鎖予定としております。

かねてより市川工場閉鎖後の跡地活用について検討を進めてまいりましたが、この度、三井不動産と共同で物流施設を開発することとしました。三井不動産の総合ディベロッパーのノウハウおよび豊富な物流施設開発の実績を生かし、事業企画から運営管理を一元化することにより物流施設の価値を最大化させ、新たな収益を創出してまいります。当社の保有する不動産の有効活用を図ることで、さらなる企業価値の向上に取り組んでまいります。

※ 本件の取締役会決議およびプレスリリースは、2018年8月3日に実施しております。



■ <水環境事業>千葉市南部浄化センター向け次世代型汚泥焼却システムが稼働

当社が、「千葉市南部浄化センター 汚泥焼却設備工事その9」において、地方共同法人日本下水道事業団*より受注した次世代型汚泥焼却システムが稼働いたしました。

次世代型汚泥焼却システムは、シンプルな構造と高性能を実現した省エネルギー型の焼却システムであり、従来型焼却炉と比較して消費電力量を40～60%、温室効果ガスを50%以上の削減が可能です。

今後は、下水道事業における地球温暖化防止ニーズも益々増加することが予想されております。当社は、下水汚泥焼却設備の更新需要に積極的に対応し、下水道施設における省エネルギー・地球温暖化防止に貢献してまいります。

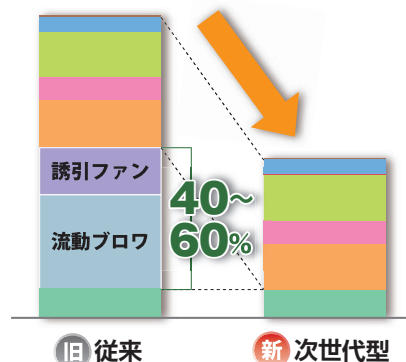
* 地方共同法人 日本下水道事業団 (JS: Japan Sewage Works Agency)

地方公共団体の下水道事業に関して、各種計画策定や経営支援などの技術援助、施設の設計・施工の受託、技術開発、地方公共団体職員向けの研修等の業務を行う公的機関です。

特長1 消費電力40～60%削減*

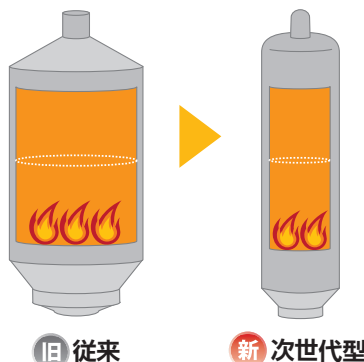
流動ブロウと誘引ファンが要らず、消費電力40～60%削減が可能です。

■ 燃焼設備における消費電力の割合



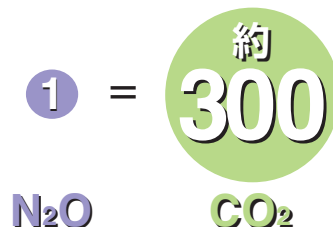
特長2 燃料使用量10～25%削減*

加圧下で燃焼することで炉がコンパクトになり補助燃料が削減され、燃費10～25%削減が可能です。



特長3 N₂O排出量50%削減

圧力下の燃焼により、従来の流動炉に比べてN₂Oの排出量が半減します。



N₂Oを1削減することは、CO₂を約300削減することと同等の効果があります!

■ <水環境事業>中国 上海市石洞口下水処理場向け汚泥処理工事における設計 および主要設備を受注

当社は、中国上海市政工程設計研究総院(集団)有限公司より、上海市石洞口下水処理場向け汚泥処理二期工事(汚泥脱水・乾燥・焼却)における設計および主要設備を受注いたしました。

中国では、急速な経済発展・都市化に伴い下水処理場が増加しており、近年では処理汚水量の増加に伴い下水汚泥処理の対策が急務となっております。当社は、中国において乾燥・焼却設備では日系企業で唯一、かつ複数の実績を有しており、上海市からは石洞口下水処理場を含め複数の設備を受注しておりますが、その品質および運転実績を高く評価いただいたことから、引き続き石洞口下水処理場向けの汚泥脱水・乾燥・焼却設備を受注いたしました。なお、今回工事においては、コンソーシアムの代表企業として設備の全体設計も担当しており、中国下水処理事業におけるコンソーシアム代表企業としての受注は、日系企業初であります。

当社は、下水処理場における汚泥処理に強みを持ち、汚泥濃縮、消化、脱水、乾燥、焼却設備等の豊富な実績を有しております。今後も、国内で蓄積した汚泥処理技術・ノウハウを活用し、海外における上下水道事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。



■ <産業事業>中国 中海シェル石油化学有限公司向けSMPOプラント 廃液濃縮燃焼設備向け基本設計および主要設備を受注

当社は、中国海洋石油集団とシェルとのジョイントベンチャー企業である中海シェル石油化学有限公司(以下、CSPC)より、SMPO*プラント向け廃液濃縮燃焼設備における基本設計および主要設備を受注いたしました。

SMPOプラントにおいて、その製造過程において発生する有機性廃液は、生物処理などの一般的な排水処理設備では処理が困難なため、燃焼処理を行います。当社の子会社である月島環境エンジニアリング株式会社は、廃液燃焼処理設備では国内外でトップクラスのシェアを誇り、これまでに多数の納入実績があります。当社グループは、以前にもCSPCに同設備を納入しており、その性能と実績が高く評価されたことから、今回の受注に至りました。

当社グループは、今後も数多くの実績で培われた環境技術をもとに、国内外において環境保全設備の受注拡大を図り、地球環境保全に貢献してまいります。

※ SMPOは、スチレンモノマー (SM:Styrene Monomers) およびプロピレンオキシド (PO:Propylene oxide) の略であり、スチレンモノマーはプラスチックやゴム・塗料の原料として、プロピレンオキシドは、ウレタンなどの原料として幅広く使用されております。

■ <産業事業>英国Motherwell Bridge社とのガスホルダに関する技術提携契約を締結

当社は、ガスホルダ技術の多様化、大型化を図るため、英国Motherwell Bridge社(以下、MB社)と技術提携契約を締結いたしました。当社の主力製品のひとつであるガスホルダは、耐震性・メンテナンス性を高く評価されており、これまで500基以上の納入実績があります。一方、MB社は、欧州、インド、台湾、アフリカ、南アメリカ等で2,000基以上の納入実績を有する有力ガスホルダメーカーであります。

本提携により、従来の当社技術では困難であった種類・条件の貯留ガスへの対応が可能になるとともに、当社実績の少ない大容量ガスホルダへの展開もより容易となります。

当社のタンク関連技術については、鉄鋼分野をはじめとした副生ガス用大型貯留設備として、多くの実績を有しております。今後も、様々な分野におけるガスホルダの営業活動を積極的に展開し、幅広いニーズに対応してまいります。



■ <研究開発>研究所の移設

当社は、企業が持続的に発展していく上で研究開発が重要であるとの認識のもと、上下水道分野や化学・鉄鋼・食品分野などの幅広い領域において研究開発に取り組んでおります。実験室におけるラボスケールおよび各種機器のベンチスケールレベルからパイロットスケールまでの「実験」と高精度の「分析」を連携させた研究体制を整えております。

当社の研究所は、製造拠点である市川工場に隣接されておりますが、市川工場の移設および閉鎖に伴い、研究所を千葉県八千代市に移設することいたしました。

今後も下水汚泥処理などの上下水道設備や、化学・鉄鋼・食品分野向け単体機器などの注力分野に向けて研究開発資源をより一層強化するとともに、新規事業のための開発に取り組んでまいります。



■ 企業理念

1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

■ 森づくりへの協賛

東京都水道局では、多摩川の水を育むため、多摩川上流域の森林を110年以上にわたり水道水源林として管理しており、その面積は約24,000haに及び、これは東京都23区の面積の3分の1程度になります。当社および子会社である月島テクノメンテサービスは、水源林保全の取り組みに協賛し、水源の森の保全・育成に協力しております。

当社グループは、引き続き地域の環境活動に協力し、地球環境保全に貢献してまいります。

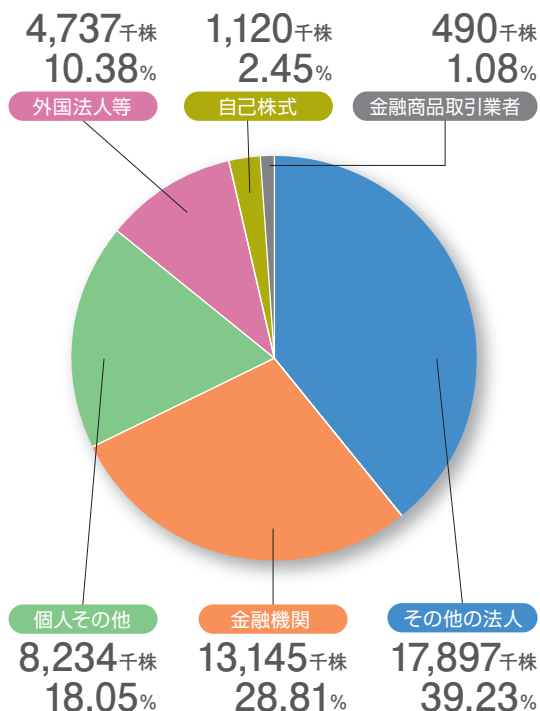


水道水源林の機能を現地で紹介



水源林保全のために伐採した間伐材を有効利用
(鍋敷きに加工)

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,120,706株を含む)	45,625,800株
株主数	4,921名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
大同生命保険株式会社	2,115	4.75
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
東京センチュリー株式会社	1,757	3.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,469	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
高砂熱学工業株式会社	1,287	2.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,257	2.82
GOVERNMENT OF NORWAY	1,185	2.66
応用地質株式会社	1,172	2.63

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

**長期継続保有していただいている株主様に対して、
長年のご愛顧への謝意として、長期保有特典を追加しました。**



1,000株以上ご所有のすべての株主様に新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを年1回進呈しております。

(注) 1. 毎年3月末日の株主名簿において、1,000株以上ご所有の株主様に対し、10月中旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

2. 毎年9月末日の株主名簿において、4月以降あらたに1,000株以上ご所有になられた株主様に対し、11月初旬に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。



長期継続保有の株主様

毎年3月末日の株主名簿において、3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様(※)に対し、新米(新潟県魚沼産こしひかり) **2kgを追加いたします。**

※「3年以上継続して1,000株以上ご所有の株主様」とは、3月末日の株主名簿において、同一株主番号で3年以上継続して記録されている株主様(同一の株主番号で1,000株以上を、9月末日、3月末日の株主名簿に7回以上継続して記録されている株主様)といたします。

■会社概要

本 社	東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,574名 単体 613名
主な事業所	
支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ヨーロッパ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシンセールス株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
テーエスケーエンジニアリング(タイランド) CO.,LTD.
月島環保機械(北京) 有限公司
大同ケミカルエンジニアリング株式会社
BOKELA GmbH
尾張ウォーター&エナジー株式会社
三進工業株式会社
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD.
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD.

■役員

代表取締役社長社長執行役員	山田 和彦
代表取締役専務執行役員	槇島亀久夫
取締役専務執行役員	中島 和男
取締役常務執行役員	藤井 義郎
取締役常務執行役員	藤田 直哉
取締役常務執行役員	鷹取 啓太
取締役	二村 文友
取締役	小田木 毅
取締役	間塚 道義
常勤監査役	佐野 広
常勤監査役	高石 健雄
監査役	尾内 正道

(注) 1. 取締役二村文友、小田木毅、間塚道義の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



晴海本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	100株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) (平日9:00-17:00) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	https://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<https://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送いたします。

連絡先：経営企画部(広報・IR担当) TEL: 03-5560-6513



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区晴海三丁目5番1号
TEL: 03-5560-6511 (代表)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

